

【歳入予算】

町税は、固定資産税が評価替による減少があるものの、町民税が扶養控除の見直しによる個人分の増額、企業収益の回復を想定した法人分の増額等から、全体としては3074万円、2・8%の増。地方交付税は、普通交付税で、算出基礎となる基準財政需要額における公債費に係る算入額の大幅な減少が見込まれることなどから、1億3900万円、4・0%の減。町債は、大規模な投資的事業に対応するため、6億2200万円、108・4%の大幅増となりました。

【歳出予算】

義務的経費は人件費が0・9%の増、扶助費は障害者自立支援給付費やしらか元気づき子事業等の医療費支援及び保育委託料の増加があるものの、子ども手当制度の改正による支給額の減少が影響し3・1%の減、公債費は1億9070万円、15・9%の減となり、義務的経費全体では2億683万円、6・3%の減となりました。そのほか、普通建設事業費は補助事業で子育て支援拠点施設整備事業や赤坂深山線道路改良事業などにより、3億6383万円の増、単独事業は農業関連施設の県事業負担金などが大きく影響し、4億373万円の増となり、全体では7億6756万円、119・8%の大幅増。補助費等では、6次産業化支援事業及びひばりの里づくり推進事業の創設創意工夫プロジェクト支援事業や総合型スポーツクラブ支援事業等により3263万円、3・1%の増、繰出金は介護保険特別会計への繰出金の増加などにより、3503万円、3・4%の増などが主な特徴です。

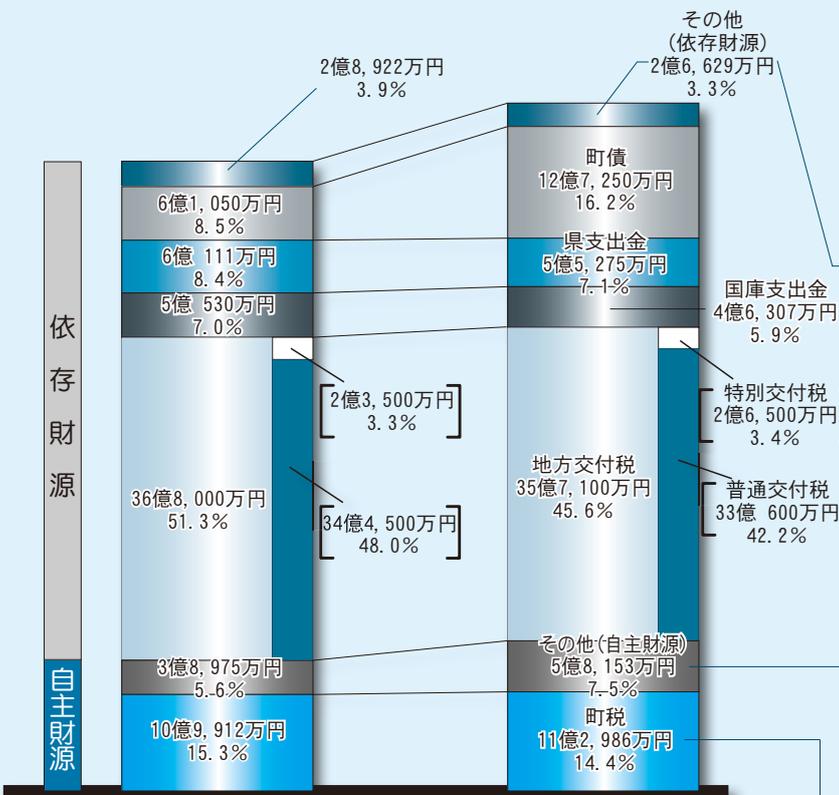
【特別会計・事業会計】

全体で57億3988万円を計上し、前年度に対し1億1938万円、2・1%の増となりました。下水道事業及び水道事業における公債費の減少などがあるものの、介護保健事業でのサービス基盤の充実や介護報酬の改定などによる介護保険給付の増加が主な要因となっています。

以上、一般会計に特別会計等を合わせた当初予算総額は、135億7688万円、6・1%の増となりました。

平成24年度一般会計

予算



その他(依存財源)内訳

項目	金額	構成比(%)
地方譲与税	1億 860万円	1.4
利子割交付金	300万円	0.0
配当割交付金	130万円	0.0
株式等譲渡所得割交付金	13万円	0.0
地方消費税交付金	1億2,700万円	1.6
自動車取得税交付金	1,940万円	0.2
地方特例交付金	426万円	0.1
交通安全対策特別交付金	260万円	0.0
小計	2億6,629万円	3.3

その他(自主財源)内訳

項目	金額	構成比(%)
分担金及び負担金	1億3,157万円	1.7
使用料及び手数料	4,550万円	0.6
財産収入	442万円	0.1
寄附金	500万円	0.1
繰入金	1,964万円	0.3
繰越金	1億6,000万円	2.0
諸収入	2億1,540万円	2.7
小計	5億8,153万円	7.5

町税内訳

項目	金額	構成比(%)
町民税	4億8,740万円	6.2
固定資産税	4億9,552万円	6.3
軽自動車税	3,802万円	0.5
たばこ税	6,398万円	0.8
入湯税	696万円	0.1
都市計画税	3,798万円	0.5
小計	11億2,986万円	14.4

歳入予算(前年度比較)